

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.12 vol.28

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ NOVEMBER NEWSLETTER

- ① ビジネスリーダーたちが、米国における統合報告書拡大に弾みをつけるためのワーキンググループを結成
- ② 先進的な証券取引所 Borsa IstanbulとIIRCは、「トルコ統合報告ネットワーク」における協働を通じ、報告の進化を目指す
- ③ **統合報告のメリットを明確に指摘する投資家たち**
- ④ リサーチが実証したオーストラリアと英国における「統合報告」の拡大
- ⑤ マネジメント・コメンタリーを更新した国際会計基準審議会
- ⑥ IIRCのグローバル展開を加速する新理事会メンバー
- ⑦ 長期志向の投資家の行動を支援する方法を提示するJICPA報告書
- ⑧ CGMA Compassとともにレベルアップした「グローバルマネジメント会計原則」

3

統合報告のメリットを明確に指摘する投資家たち

統合報告が将来のキャッシュフローおよび評価の予測の改善につながることを示す証拠がある。これは、最新研究とケーススタディをまとめたIIRCの新たな「価値創造」関連の刊行物に示された広範な利点のひとつにすぎない。「Benefits to investors」というレポートでは、「国際統合報告フレームワーク」を通じ、より価値のある情報を求める投資家の要求をどのように充足させることができるかを強調している。同レポートは、「統合報告フレームワーク」を採用する企業や国が増えるにつれ、統合報告のポジティブな利点に関する学術研究の量が増加していることを示している。

同レポートは、統合報告の採用または優れた実施方法と、資本市場における優良な営業業績、より高評価

かつ高精度な株式市場での実績などにより示される経営実績との間に重要な関係が認められる証拠が現在どのように顕在化しているかを示している。

Rockefeller社のシニア・ポートフォリオマネージャー、Joyce Haboucha氏は、同レポート中で「統合報告について私が気に入っているのは、それが原則ベースであり、ストーリーの提供に焦点を当てている点です。12ページにものぼるKPIの羅列だけでは、『木を見て森を見ない』ことになってしまいます。」と述べている。

CFA協会のプレジデント兼CEO、Paul Smith氏は、同レポートの序文で次のように記している。「私たちが投資家として、企業が統合的思考

および報告の原則をうまく適用するよう後押しすることで、私たちはクライアントと社会双方のよりよい未来に貢献できるのです。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

企業不祥事と社員のプロフェッショナル化

東芝や神戸製鋼など、日本を代表する大企業で不祥事が続いている。こうした不祥事の背景には、日本の大企業の伝統的な雇用形態に問題があるように思われる。日本の大企業の多くは、新卒一括採用、終身雇用、人事ローテーションを基本としている。新卒で入社する場合、どのような仕事をするかではなく、その企業の一員になることが求められるとともに、新入社員もそれを心得ている。


海外の企業は、基本的には、プロフェッショナル採用である。営業、人事、経理などのプロして採用され、その後のキャリアもその専門性の中で積み上げられていく。基本的には、人事ローテーションはない。また、転職はしても、その仕事内容は変わらない。日本企業では、研究開発や技術系を除けば、人事ローテーションで、様々な業種を経験することになる。もちろん、日本の人事システムでは、プロフェッショナルとしてのスキルはつかないというマイナス面がある一方、長い間社員の多くが幹

部候補としてのチャンスを持つことから、会社への忠誠心は高まる。

日本企業と海外企業、どちらの人事システムが良いかは、一概には言えないが、この企業不祥事に関しては、日本のシステムに問題があるように思われる。日本の大企業では、社員は会社という共同体の一員になり、共同体への忠誠が何よりも優先される。上司から、不正行為を支持されたら、断りづらい。断ることによって、共同体から村八分にされることを何よりも恐れるからだ。その結果、上司から直接不正を指示されなくても、上司の考えを忖度して、自ら進んで不正に手を染めることも考えられる。共同体の中の空気が、共同体の外、すなわち社会のルールよりも優先されることになる。共同体にいかにか同化するかが昇進の条件となるため、日々そのことに精進する。その結果、社会一般（共同体の外）での倫理観が麻痺してしまう。

海外企業のようなプロフェッショナル化が、日本企業でも導入されるようになれば、状況は改善するように思われる。プロフェッショナルの目標は、自らの仕事へ忠誠であって、会社へのものではない。万一、不正を行った場合、プロフェッショナルとしてのキャリア終わってしまう。したがって、もし上司から不正を行うよう指示されたら、迷わず退社するであろう。トップマネジメントがいかにか不正を行おうとしても、その意を汲む社員がいなければ、企業不祥事の数減るようになる。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

SSGA、取締役会ダイバーシティ指針の対象を日本・カナダに拡大

米ステート・ストリート・コーポレーション(本社:ボストン:運用資産残高は2.67兆ドル)の資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)は、2017年11月、投資先公開企業を対象とする「取締役会ダイバーシティ指針」を日本とカナダに拡大すると発表しました。同社のリリースによれば、2017年3月、米国、英国、オーストラリアに本社がある約600社に書面を送付し、取締役会に女性役員または女性役員候補がない場合、株主総会において指名委員長提案に反対票を投じることを通告し、うち、通告後も取締役のジェンダー・ダイバーシティ向上への努力が見られなかった約400社に対して、SSGAは最終的に反対票を投じるとしています。

結果、42社が取締役会のジェンダー・ダイバーシティを高める方針を決め、7社ではすでに女性取締役が就任したともレポートしています。日本では、東証株価指数(TOPIX)500を構成する企業の55%が、また、カナダ・トロント証券取引所に上場されている700社のうち40%に、女性取締役が皆無であり、同社としては、2018年に日本とカナダの両国で1,200社以上に対し、「取締役会ダイバーシティ指針」を提示することを旨すと明言しており、取締役選任議案等で台風の目になる可能性があります。



<https://www.ssga.com/Press%20Releases/20171115-state-street-global-advisors-expands-board-diversity-guidance-jp.pdf>

経産省、「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」を設置へ

経済産業省は、2017年11月、バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会(座長:一橋大学大学院商学研究科特任教授 伊藤邦雄氏)を設置しました。現在、世界で新たに上市される医薬品6割超はバイオベンチャーが生み出す状況です。今後も、「特定の患者群に対する画期的な医薬品開発」が加速し、「再生医療等の新規医療技術」が進展する中で、適切な市場規模をターゲットに、効率的な研究開発投資を行うバイオベンチャーの役割は大きくなると推測されます。日本のマザーズやジャスダックに上場するバイオベンチャーの時価総額は1兆円程度に留まっており、欧米のみならず、アジア諸国の中でも小さい水準です。

「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会」を設立し、価値協創ガイダンスを参考に、国内外の投資家と国内バイオベンチャーの対話を促進するための「バイオベンチャー投資ガイダンス(仮称)」の策定や、日本のマザーズやジャスダック市場におけるバイオベンチャーの資金調達面の課題の整理等を実施するとともに、バイオベンチャーの資金調達環境の整備に向け、必要な政策対応等について検討を行うとしています。第1回の研究会は11月15日に非公開にて行われ、資料等は公開されています。



<http://www.meti.go.jp/press/2017/11/20171113004/20171113004.html>

経産省、「伊藤レポート2.0(「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」報告書)」を発表

経済産業省は、2017年10月、「伊藤レポート2.0(「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」報告書)」を発表しました。同報告書では、まず第四次産業革命が企業の競争のあり方を大きく変化させ、競争力の源泉として無形資産に対する戦略投資の重要性が高まっていることを指摘しています。企業が持続的な価値創造に向けた経営のあり方を見直し、そのビジネスモデルや戦略、ガバナンス等を投資家等と対話するための「ガイダンス(価値協創ガイダンス)」を提案しています。同報告書では8項目にまとめられ、ガイダンスの各要素についての考え方や議論を整理し、その活用について言及されています。

今後、ガイダンスをベースに、企業のベストプラクティス研究やモデル事業の実施、投資家における開示等の評価を調査・検討する場を立ち上げる予定です。その際、企業や投資家の関係団体における検討を促しつつ、連携して取り組む方針としています。これに合わせ、本年から東京証券取引所の「企業価値向上表彰」の審査に組み込まれることにより、投資家・市場と向き合い、対話するIR姿勢をより示すためには、企業自らによる自主的な情報開示がますます重要となりましょう。



<http://www.meti.go.jp/press/2017/10/20171026001/20171026001.html>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

British Telecommunications Plc

<http://www.btplc.com/>

「統合報告書においてSDGsをどう関連づけられたいのだろう」そのようなお悩みをお聞きすることが多くなりました。SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、国連加盟193か国が2016年~2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。ただし、これは企業のCSR担当者だけが理解していればよいという項目ではありません。

SDGsは企業が長期にわたって価値を創造していく上で、考慮すべき要素が多く含まれています。そのため、企業の長期的な価値創造能力を伝達するための手段である統合報告書においても極めて重要になってくるのです。

企業がSDGsを考慮しないで経営を行っていくと、長期的に起こりうるリスクや機会を捉えることができず、タイムリーな戦略の立案や実行ができなくなる可能性があります。また、統合報告書におけるSDGsなどの課題と企業の価値創造の関連を示す情報がなければ、投資家から長期的な視点を持っていない企業として判断されてしまうことも考えられます。

それでは、SDGsと企業の価値創造の関連性を示すためにはどうしたらよいのでしょうか。まずは、統合報告における価値創造の構成要素を確認しておく必要があります。国際統合報告フレームワークでは、価値創造の概念を理解する上で2つの構成要素が示されています。それらは、①「組織自身に対して創造される価値」と②「他者に対して創造される価値(すなわち、ステークホルダー及び社会全体に対する価値)」です。これら2つの構成要素は相互作用の関係にあり、自社にとっての価値という枠を超えて他者にとっての価値を考えることこそが、「組織自身に対して創造される価値」の向上において重要なのです。SDGsとは、他者にとっての価値とは何かを考えるために、経営会議で挙がってくるべき題材の一つなのです。

SDGsは2015年9月の国連サミットで採択されたものであり、まだまだその内容の理解や自社にとっての重要度の分析に各社とも時間をかけている段階ではないでしょうか。一つの例として、イギリス・ロンドンに本社を置く大手電気通信事業者であるブリティッシュ・テレコム社の開示内容を

British Telecommunications Plcのアンニュアルレポート

<http://www.btplc.com/Sharesandperformance/Annualreportandreview/index.htm>



特徴

イギリス・ロンドンに本社を置く大手電気通信事業者。現在170カ国以上で事業を行い、世界でも最大規模の通信事業者の一つ。Annual Reportの他、Strategic ReportやDelivering our Purpose Reportを発行している。

ご紹介しましょう。同社では、SDGsと現時点での戦略との関連性について、①業界全体の分析(世界情報社会サミットでの議論)に基づき、②自社にとってのインパクトを関連づけ、報告書(Delivering our purpose update on our progress in 2015/16のp8)に記載しています。実質的に企業戦略に組み込まれているという段階ではなく、今後の長期戦略立案に向けてどの分野に焦点をあてるかを見極める分析を行っている段階といえます。

統合報告書上でSDGsと価値創造をどのように関連づけて表現していくかは、実態として経営戦略の中に組み込まれるプロセスや、そのベースとなる統合思考自体を見直す必要があるでしょう。そして事例で取り上げたように、その取り組みの過程を開示することも重要といえるでしょう。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

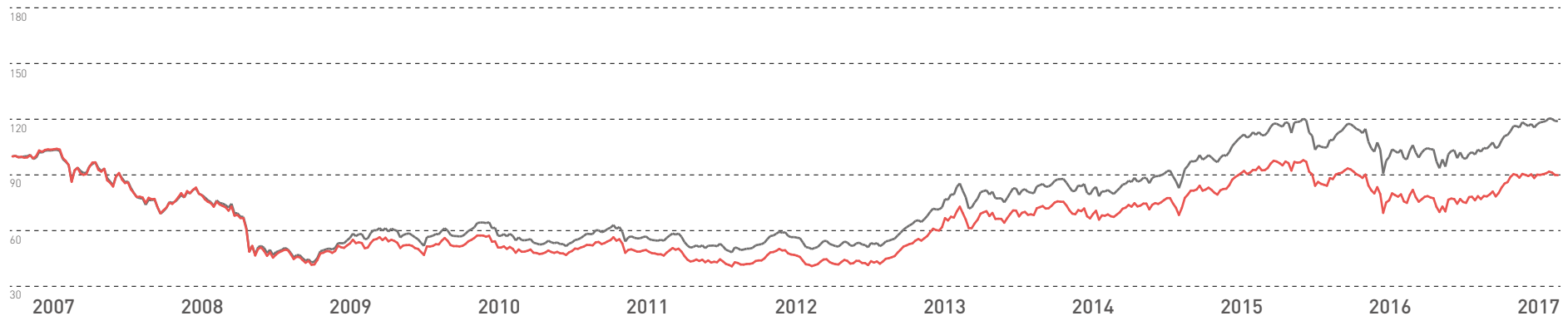
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。